

# 第22期 決算書類

〔 自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月 31日 〕

日立建機日本株式会社  
(Hitachi Construction Machinery Japan Co.,Ltd.)

# 目 次

- 1、 貸 借 対 照 表
- 2、 損 益 計 算 書
- 3、 個 別 注 記 表

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位未満四捨五入表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	54,256	<b>流動負債</b>	75,027
現金及び預金	3,645	電子記録債務	3,773
受取手形	10,815	関係会社借入金	5,882
電子記録債権	6,428	買掛金	32,683
売掛金	20,128	未払金	17,145
商品	10,832	未払費用	6,885
仕掛品	1,208	未払法人税等	727
前払費用	56	預り金	7,011
その他の流動資産	1,255	リース債務	87
貸倒引当金	△ 111	その他の流動負債	834
<b>固定資産</b>	85,983		
<b>有形固定資産</b>	74,960	<b>固定負債</b>	30,438
賃貸用営業資産	61,639	長期未払金	26,333
建物	7,512	退職給付引当金	2,811
構築物	1,816	リース債務	993
機械装置	987	その他の固定負債	300
車両運搬具	81		
工具器具備品	375		
土地	1,505		
リース資産	878		
建設仮勘定	167		
<b>無形固定資産</b>	4,013	<b>負債合計</b>	105,465
ソフトウェア	264	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	3,671	<b>株主資本</b>	34,774
その他の無形固定資産	77	<b>資本金</b>	5,000
<b>投資その他の資産</b>	7,010	<b>資本剰余金</b>	30
投資有価証券	830	資本準備金	30
関係会社株式	121	<b>利益剰余金</b>	29,744
前払年金費用	3,241	利益準備金	1,220
破産更生債権等	94	その他利益剰余金	28,524
敷金・保証金	920	圧縮記帳積立金	76
繰延税金資産	1,587	繰越利益剰余金	28,449
その他の投資	304		
貸倒引当金	△ 87	<b>純資産合計</b>	34,774
<b>資産合計</b>	140,239	<b>負債及び純資産合計</b>	140,239

# 損益計算書

(自2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)  
(単位未満四捨五入表示)

科 目	金 額	
売上高		204,375
売上原価		164,543
売上総利益		39,833
販売費及び一般管理費		31,231
営業利益		8,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	
その他	410	434
営業外費用		
支払利息	121	
その他	530	652
経常利益		8,384
税引前当期純利益		8,384
法人税、住民税及び事業税	2,809	
法人税等調整額	△ 203	2,607
当期純利益		5,777

# 個 別 注 記 表

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 個別法に基づく原価法(部品については移動平均法に基づく原価法)  
仕掛品 : 個別法に基づく原価法  
(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ② 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券  
時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産  
所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。  
イ. 退職給付見込み額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した金額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度を適用しております。

## 2 表示方法変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 3 誤謬の訂正に関する注記

(誤謬の訂正)

当社は前事業年度において、無償メンテナンス引当金502百万円の未計上となっておりました。計算書類は、この誤謬の訂正を行っております。

この誤謬の訂正の結果、当事業年度の期首の純資産の帳簿価格に反映された累積的影響額により、利益剰余金の期首残高は502百万円から当事業年度の税金額を考慮後の349百万円減少しております。

### 4 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 87,714 百万円

(2) 保証債務等

① 顧客の金融機関からの借入に対する保証 188 百万円  
② 従業員の金融機関からの借入に対する保証 19 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 658 百万円  
短期金銭債務 31,221 百万円

(4) 債権流動化による譲渡残高

受取手形 3,590 百万円  
売掛金 20,764 百万円

(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産  
貸貸用営業資産 46,807 百万円

② 担保に係る債務  
未払金 12,932 百万円  
長期未払金 26,168 百万円

### 5 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引  
売上高 903 百万円  
仕入高 104,366 百万円  
販売費及び一般管理費 6,298 百万円

営業取引以外の取引による取引高の総額 1 百万円

### 6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 275,703 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2018年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金支払額 3,860 百万円  
配当金の総額 14,000 円  
1株当たりの配当額 14,000 円  
基準日 2018年3月31日  
効力発生日 2018年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2019年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定となっております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,687 百万円
1株当たりの配当額	17,000 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払社会保険料・未払賞与・未払事業税・退職給付引当金、固定資産の減価償却費であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用・圧縮記帳積立金であります。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸用営業資産・事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金の調達は日立建機(株)のキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMSと言う)制度により、親会社である日立建機(株)にて一元的に管理しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

CMS制度を利用した借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。また未払金、長期未払金は、事業運営上必要な賃貸用営業資産を購入するためのものであり資金調達に係る流動性リスクを負っておりますが、上記CMS制度により、リスクの低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*2)	時 価 (*2)	差 額
(1) 現金及び預金	3,645	3,645	-
(2) 受取手形及び電子記録債権	17,242	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 40	-	-
受取手形及び電子記録債権(純額)	17,202	17,202	-
(3) 売掛金	20,128	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 137	-	-
売掛金(純額)	19,991	19,991	-
(4) 関係会社借入金	(5,882)	(5,882)	-
(5) 電子記録債務	(3,773)	(3,773)	-
(6) 買掛金	(32,683)	(32,683)	-
(7) 未払金	(17,145)	(17,145)	-
(8) 預り金	(7,011)	(7,011)	-
(9) 長期未払金	(26,333)	(26,981)	△ 648

(\*1) 受取手形及び電子記録債権、売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び電子記録債権、(3)売掛金、(4)関係会社借入金、(5)電子記録債務、(6)買掛金、(7)未払金、(8)預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の契約を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額830百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記には含めておりません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立建機(株)	100%	建設機械等の仕入及び資金の貸借 役員の兼任	販売用製品の仕入等(注1)	118,445	買掛金	28,286
				資金の借入等(注2)	3,039	関係会社借入金	5,882
				利息の支払	13	その他の流動資産	-

(2)兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日立建機リーシング(株)	-	建設機械等の販売	製品の販売(注1)	14,017	売掛金	3,892

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格及び取引条件については、市場価格及び市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 当社はCMSを導入していますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取り金額を集計することは実務上困難であるため、便宜上期首と期末の差額を取引金額としています。

(注3) 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

11 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 126,130円7銭

(2) 1株当たり当期純利益 20,954円 58銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません

13 その他の注記

該当事項はございません